



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

東京都立大学

参議院自民党「不安に寄り添う政治のあり方勉強会」

# 「データに基づく 日本の子どもたちの貧困の現況」

東京都立大学子ども・若者貧困研究センター

センター長 阿部 彩

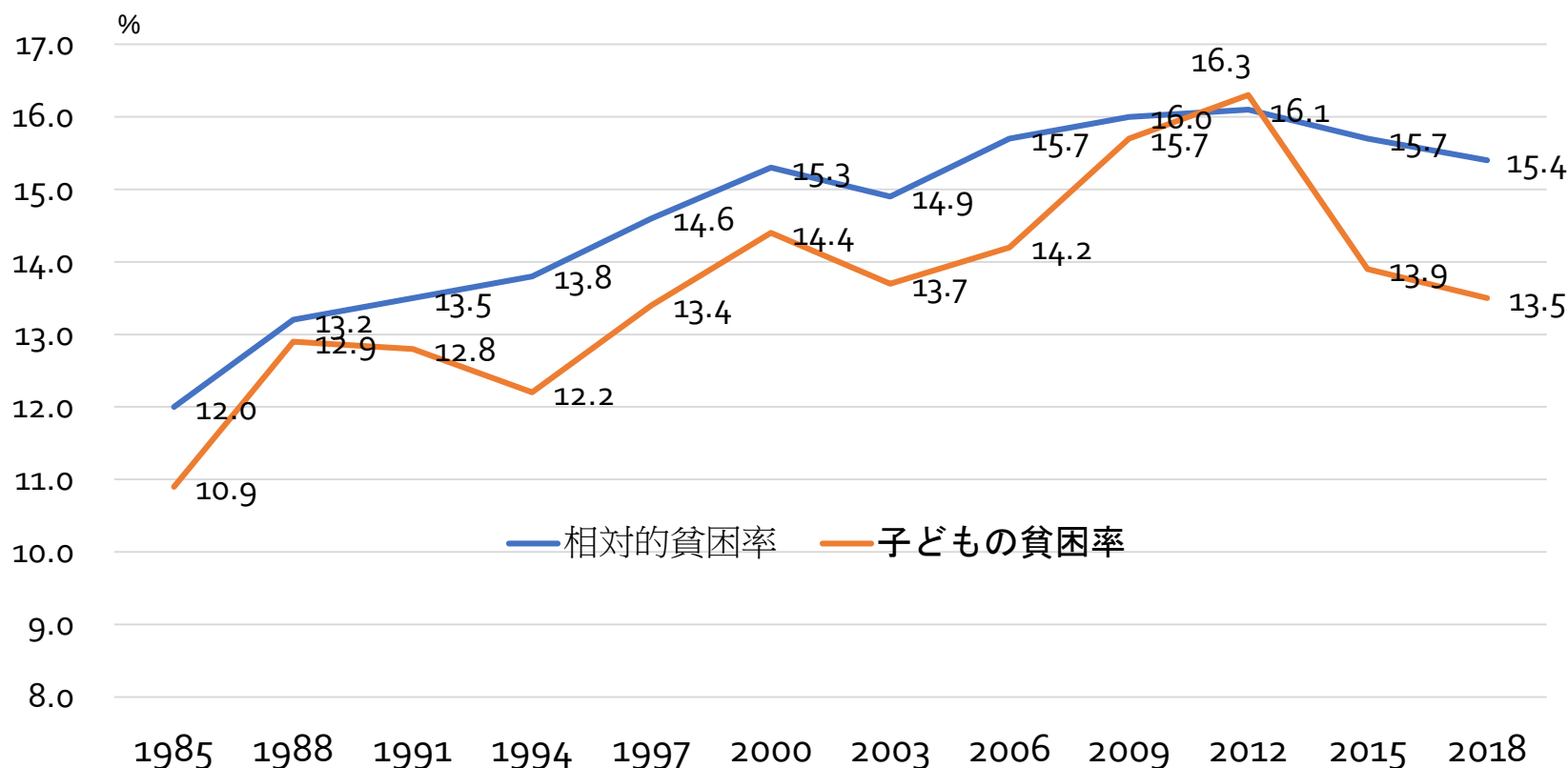
2023年2月15日

# 報告で申し上げたいこと

1. 子どもの貧困対策には、長期的な（成長）戦略が必要
  - 現在の生活困難は、コロナ前から継続するもの
  - 「コロナ」理由・またはそれ以外の理由による緊急「一時的な」支援の限界と課題
2. 子どもの貧困対策 ≠ 子育て支援策 とは限らない
  - 子どものある世帯全体の経済状況は必ずしもコロナによって悪くなっていない
3. 財政を悪化させる政策は、子どものためにはならない。
  - 人々の「不安」を解消するためには、将来、自分が本当に困った時には国が守ってくれる、という安心。財政状況が厳しいとそれが約束できない。

# 相対的貧困率の推移：1985-2018

相対的貧困率の推移：1985-2018

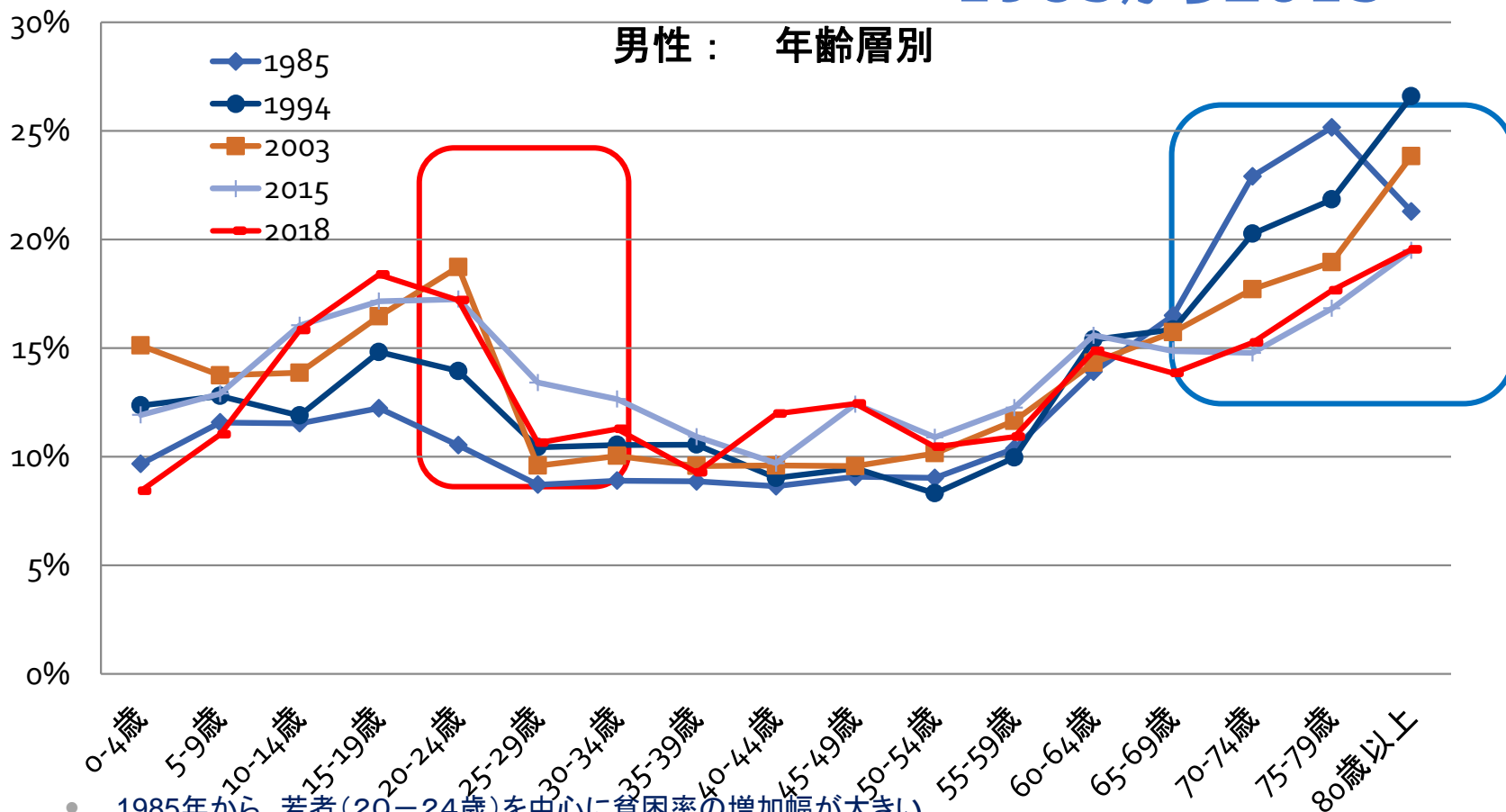


- 子どもの定義は18歳未満

出所：厚生労働省(2020) 『2019年国民生活基礎調査 結果の概況』

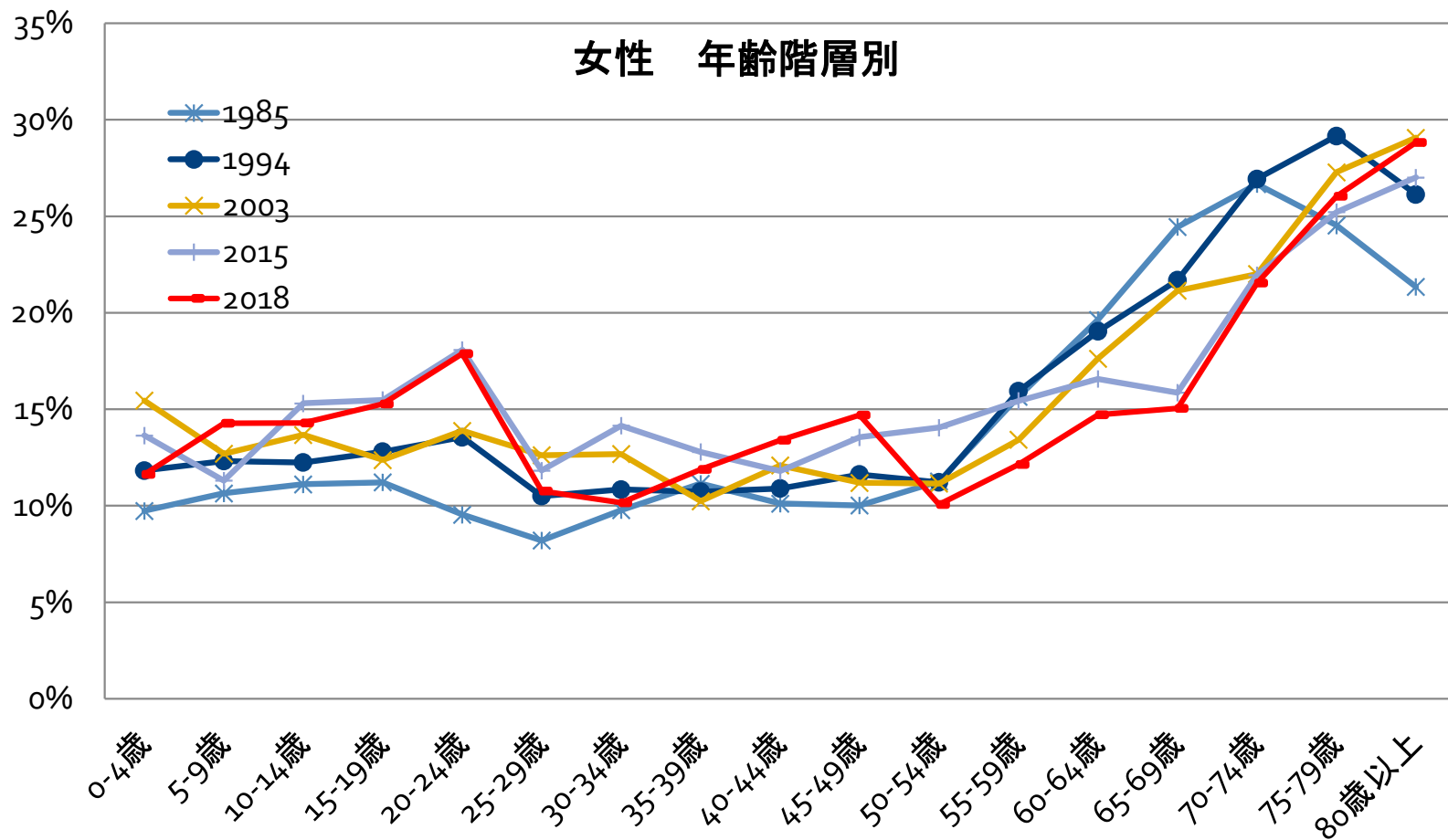
- 子どもの貧困率は景気に左右される。
- 2015年から2018年は好景気であったのにも関わらず、貧困率の減少は僅か。

# 男性の年齢階層別の貧困率の推移： 1985から2015



- 1985年から、若者(20-24歳)を中心に貧困率の増加幅が大きい
- 2012年から2015年にかけては、男性の子ども・若者の貧困率は減少。特に最も高かった20-24歳の貧困率が減少したものの、依然としてライフコースの前期にて最も高い。

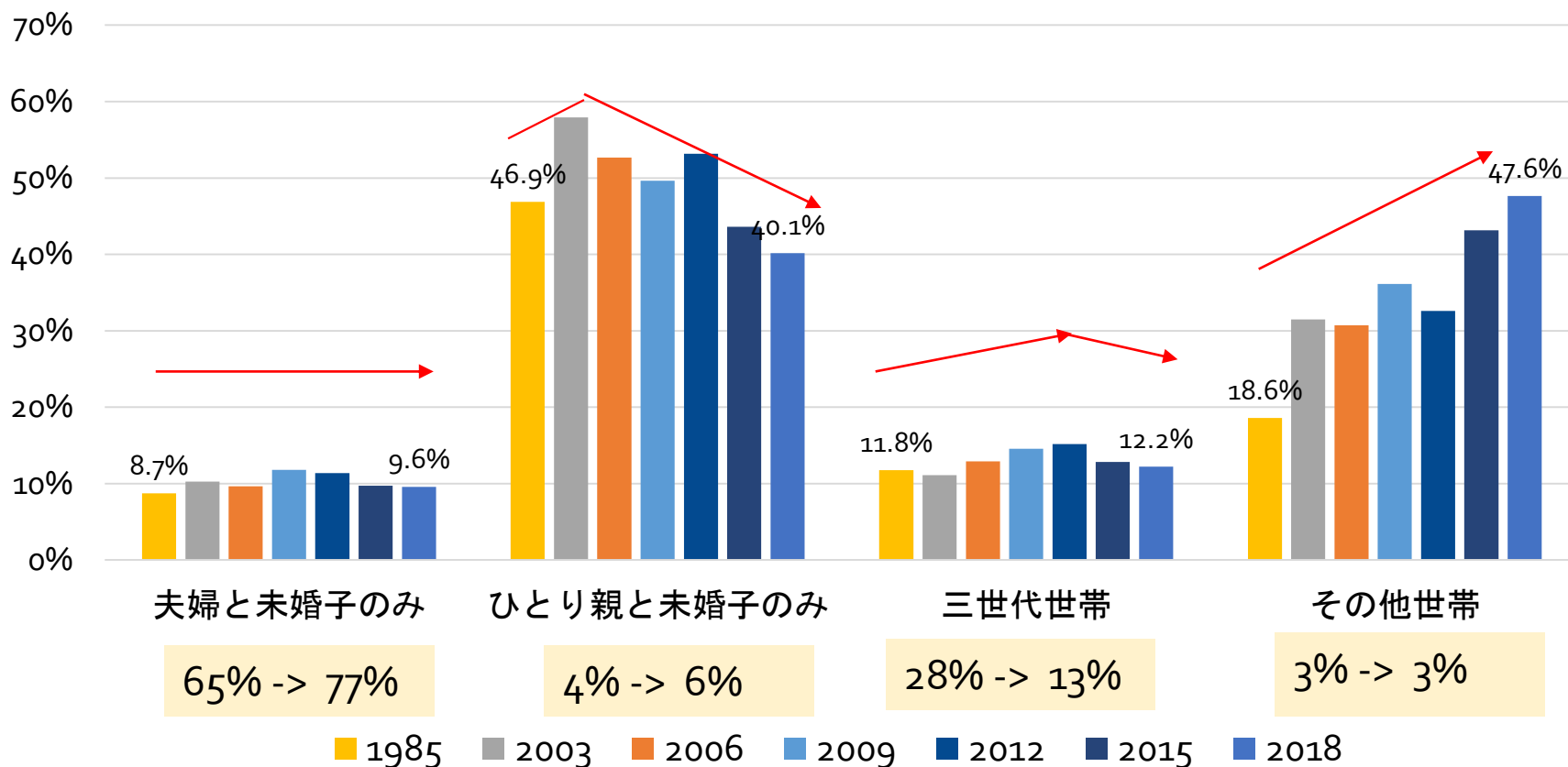
# 女性の年齢階層別の貧困率の推移： 1985年から2018年の動き



- しかし、女性については高齢期の改善がさほど見られない。

# 子ども（20歳未満）の貧困率：1985～2018

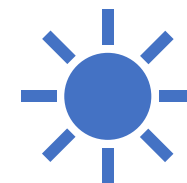
子ども総数に占めるシェア  
XX%(1996) ⇒ XX%(2019)



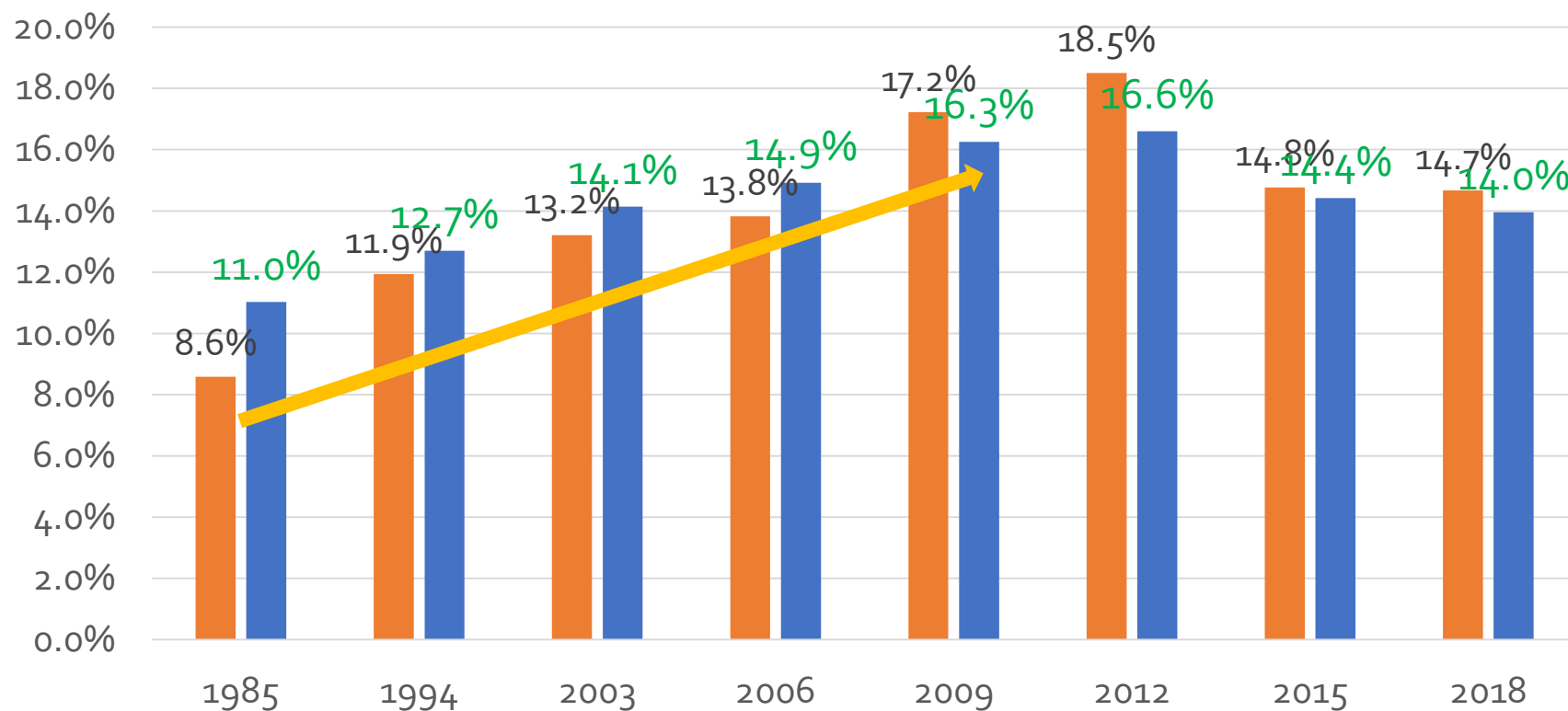
- 30年かけても、「ひとり親と未婚子」の貧困率はそれほど改善していない！ →今の就労支援策はワークしていない。抜本的なひとり親世帯対策の改革を！
- 「夫婦と未婚子のみ」と「三世帯世帯」のじわじわとした上昇

# 悪化しているのは「再分配前」の貧困率

20歳以下の子どもの貧困率：再分配前後

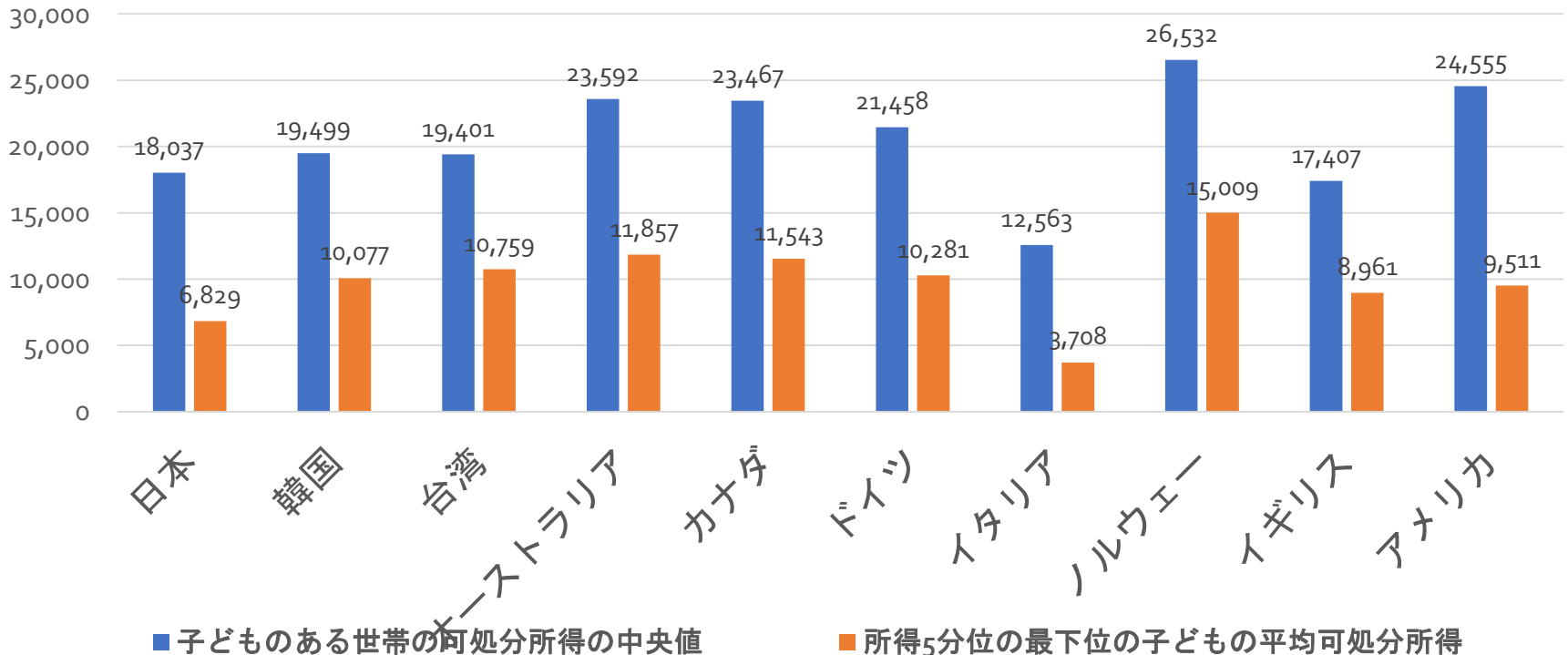


■ 再分配前 ■ 再分配後



# PPP（購買力平価）で見ると、日本の子どものいる世帯の所得は決して高くない（2017年, PPPドル）

子どものある世帯の可処分所得（2017PPP\$）



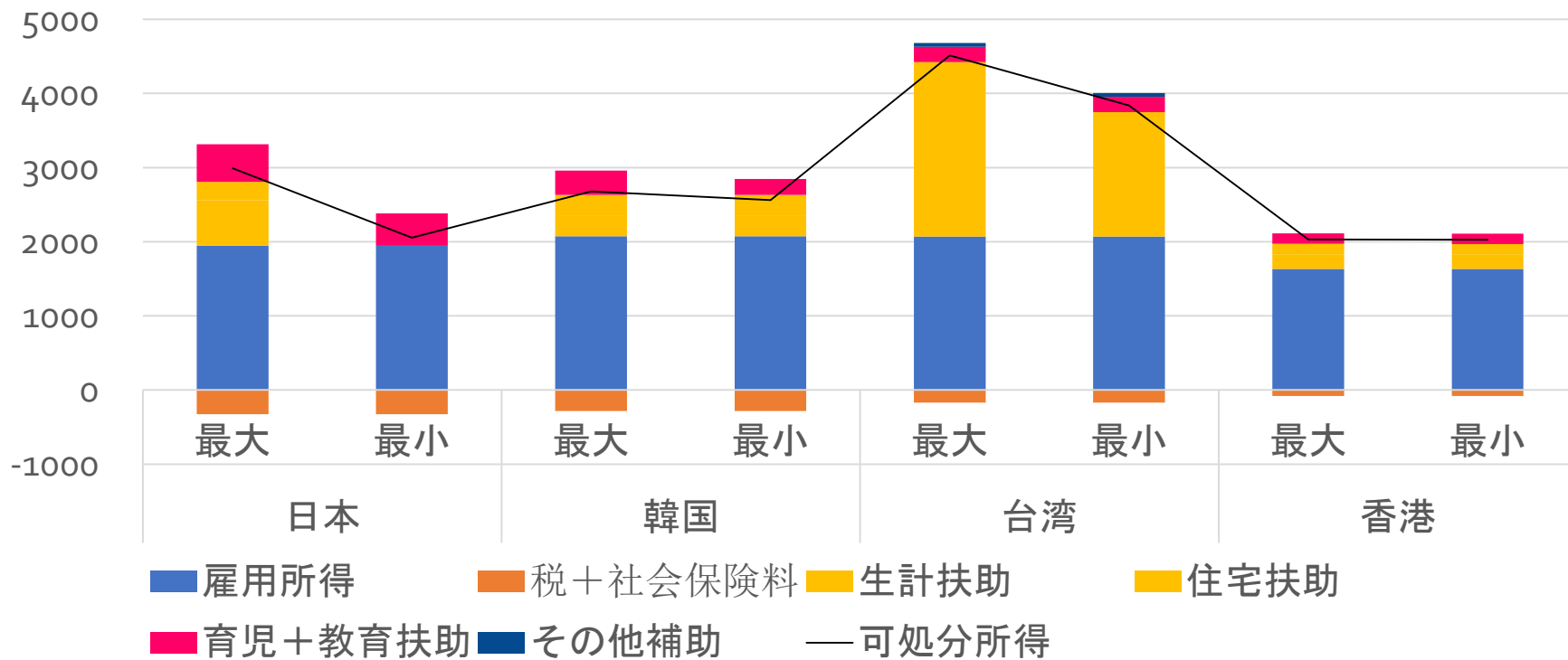
- 日本の子どものいる世帯の平均所得は、韓国や台湾よりも低く、イタリア、イギリス以外のすべての国々より低い。
- 下位5分位の子どものいる世帯の状況はさらに悪い。

出所：Bradbury, Bruce, Aya Abe, Markus Jantti, Inho Ku & Julia Shu-Huah Wang (2022) "Explaining the Child Poverty Outcomes of Japan, South Korea and Taiwan," LIS working papers series No.840.



# 日本の子どものいる世帯への支援は東アジア諸国に比べても手薄い

平均賃金の50%で男性が働く夫婦+子2人（学齢期）世帯の所得構造（2019年（PPP\$））



- 台湾は、子どものある世帯については大きな生計扶助が給付される。また、住宅扶助も「最大」の場合は給付される。
- 日本は、生保受給していなければ、実質的には児童手当・就学援助費のみ。

# 日本の子どもの貧困の現状

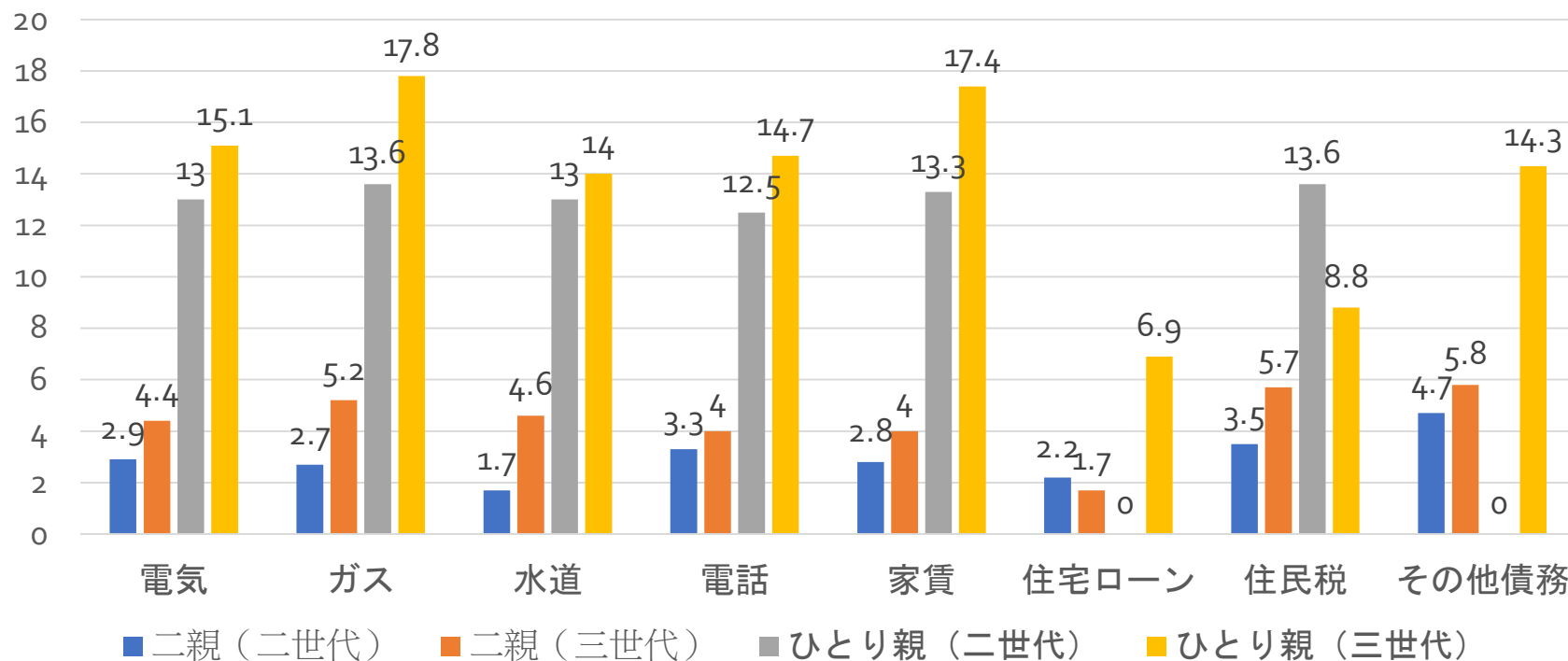
- 子どもの貧困率の悪化は、30年間にわたる「親」の稼得能力（＝貧困からの防御力）の低下が要因。
- 「親」の稼得能力（**最貧層の人々の勤労所得**）の増加が**まず必要**。
- 他の東アジア諸国は、高成長に支えられて、子どものいる世帯への支援策を拡充してきた。日本は、高成長長期に貧困世帯や子どものいる世帯への支援を拡充してこなかった。
- 今後の課題は、日本の財政状況において、どのようにして子どものいる貧困世帯への支援を拡充するか。

# コロナ禍の対応について

- 生活困難は「コロナ」で初めて現れた問題ではない。
- 「コロナ」によって影響を受けた子育て世帯は一部。影響は社会経済階層の下に偏っている。
- 「収入減」と「生活困窮」の区別は必要。

# 過去1年間に料金の未払い・債務の滞納があった子育て世帯の割合（2017年）

## 過去1年間で金銭的な理由で滞納があった割合

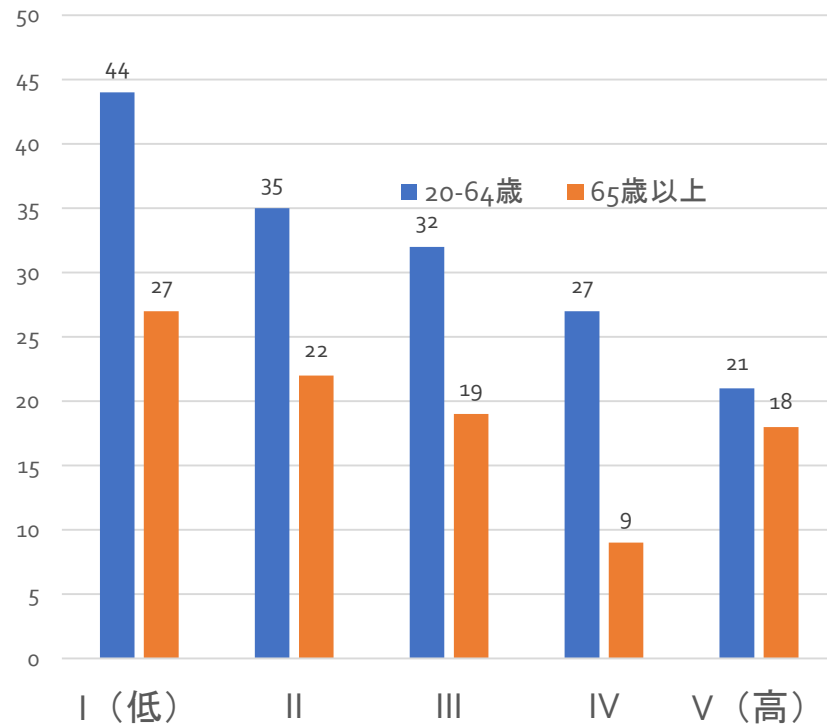
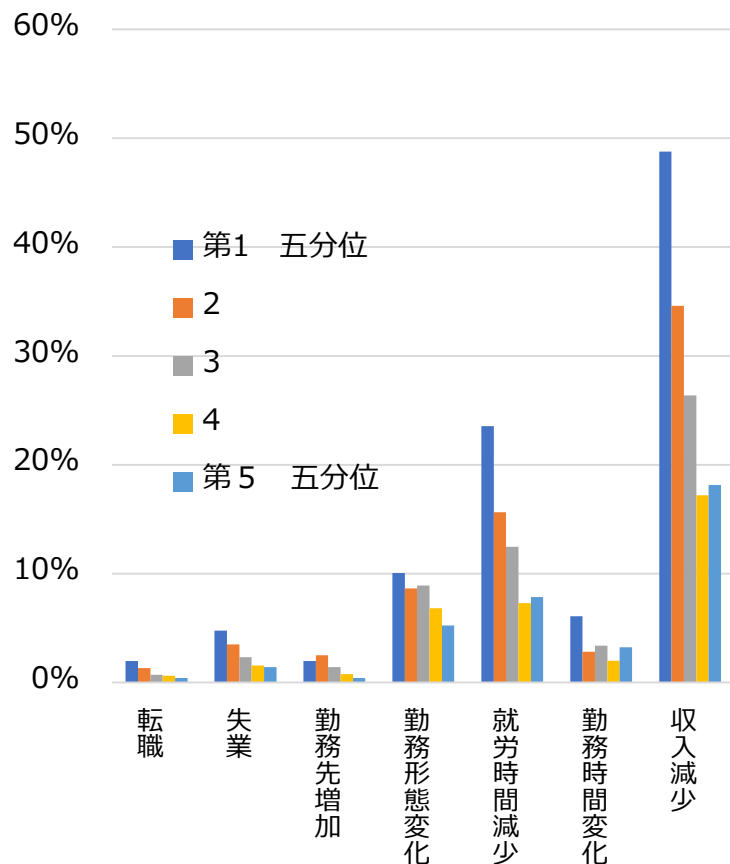


# コロナ禍の影響の偏り

しかし、低所得であっても全員に収入減があったわけではない

大田区(2020年9月) 小学5年生の世帯のふたり親世帯で母親か父親のいずれかに就労・収入の変化があった割合：前年の所得5分位別

慶応パネル：「所得や収入が減り、生活水準の大幅な低下を余儀なくされた」と答えた割合：所得5分位別



# 「対処療法(=川下対策) 」では追いつかない

## 川上対策

- 学校における学力格差の解消
- 子どもに対する食保障としての学校給食の100%実施 (≠給食無償化とは必ずしも限らない)
- 医療の保障
- 賃金アップ

自治体のイニシアティブまかせになっており、足りない！  
教員の加配、高校での給食など

## 川下対策

- (学校外) 無料学習支援事業
- 子ども食堂・子ども宅食など
- 生活保護・児童扶養手当

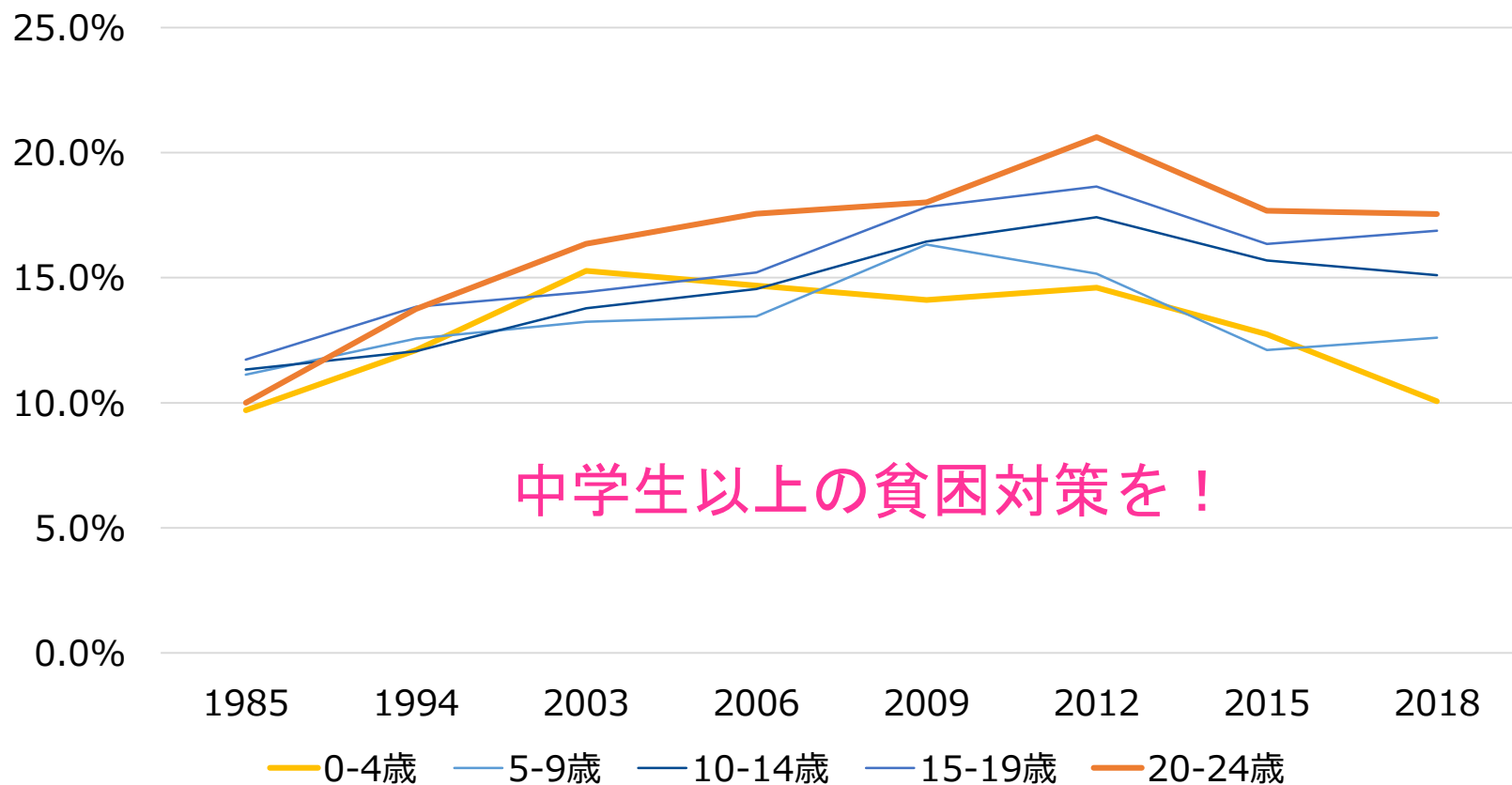
生活保護 (車保持の許容など) ・  
児童扶養手当 (ふたり親世帯への拡大もなど) の抜本的改革

# 集中効果が高い「場所」

- 公教育（義務教育）における学力格差の解消。
- 高校生年齢における定時制高校やいわゆる「底辺校」への重点的支援→学力・食・職の支援
- 成長産業への若者の参入

# 貧困率は徐々に年齢の高い子どもほど高くなっていった

年齢別子どもの貧困率：1985-2018



中学生以上の貧困対策を！



# 「安心」を届けるためには： 財政状況の改善も不可欠

- 財政状況については、説明の必要ないと思います。
- 子育て世帯にも負担をしてもらう覚悟は必要
- 「不安」で委縮する社会→信頼できるセーフティ・ネットがあれば、羽ばたける